

図8 主要研究大学における間接経費の措置状況

(平成23年度)

外部資金全体
間接経費:

14.2% (RU11)

間接経費が措置されていたが
平成22~23年度に不措置
とされたもの

「競争的資金」

間接経費: 約 **30%** (間接経費)

最先端研究開発支援プログラム(基金)	10%前後
科学研究費助成事業(科研費)	30%
厚生労働科学研究費補助金	0~30%
産業技術研究助成事業	30%
建設技術研究開発助成制度	30%
最先端・次世代研究開発支援プログラム(基金)	30%
環境研究総合推進費(補助金)	30%
食品健康影響評価技術研究	30%
戦略的情報通信研究開発推進制度	30%
最先端研究開発支援プログラム(※委託分)	4~15%
ICTグリーンイノベーション推進事業	30%
戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業含む)	30%
国際科学技術共同研究推進事業	30%
国家基幹研究開発推進事業	30%
研究成果展開事業	30%
保健医療分野における基礎研究推進事業	30%
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	30%
イノベーション創出基礎的研究推進事業	30%
消防防災科学技術研究推進制度	30%
地域イノベーション創出研究開発事業	30%
省エネルギー革新技術開発事業	30%
運輸分野における基礎的研究推進制度	30%
地球温暖化対策技術開発等事業	30%
環境研究総合推進費(委託費)	3~30%

「競争的資金」以外の研究・教育補助金等

間接経費: 約 **0%** (間接経費)

世界トップレベル研究拠点プログラム	0%
グローバルCOEプログラム	0%
科学技術戦略推進費補助金	0%
科学技術人材育成費補助金	0%
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0%
研究開発施設共用等促進費補助金	0%
大学改革推進等補助金(博士課程教育リーディングプログラム)	0%
高性能汎用計算機高度利用事業補助金	0%
地球観測システム研究開発費補助金	0%
環境技術等研究開発推進事業費補助金	0%
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	0%
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	0%
最先端研究開発戦略的強化事業	0%
最先端研究基盤事業	0%
口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備	0%
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	0%
大学病院業務改善推進事業	0%
老人保健事業推進費等補助金	0%
疾病予防対策事業等補助金	0%
太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金	0%
次世代エネルギー・社会システム実証事業	0%
原子力人材育成プログラム補助金	0%
新規産業創造技術開発費	0%
次世代型双方向通信出力制御実証事業	0%
次世代送配電系統最適制御技術実証事業	0%
住宅市場整備等推進事業	0~30%以内
高齢者等住居安定化推進事業	0%
畜産振興事業	20%以内

※競争的資金とは、内閣府の定義による研究開発資金。 <http://www.8.caogo.jp/cstp/compfund/>

※間接経費の割合は、間接経費/直接経費=〇〇%として算出。

※「外部資金全体」、「競争的資金」、「競争的資金」以外の研究・教育補助金等の間接経費の割合(青色)は、RU11(集計の関係上、早稲田大学を除く)の直接経費に対する間接経費の割合。

ただし、事業名は代表的なもののみを記載。「競争的資金」以外の研究・教育補助金等に示した事業は機関補助金のみ。各事業ごとの間接経費率は東京大学の例。

※競争的資金以外の機関補助金のうち緑色の事業は、平成23年度に非競争的資金化され、平成22~23年度に間接経費が不措置とされた事業。

※他機関との分担金の出入りなどを加味しない交付決定額や一部交付内定額等を使用しているため、当該年度に実際に受け入れた額に基づき算出する割合と一致しない。

出典: 「日本の国際競争力強化に研究大学が貢献するために(提言) - 「研究」と「経営」を両立させる「間接経費」と「基盤的経費」-

学術研究懇談会(RU11) 平成25年5月

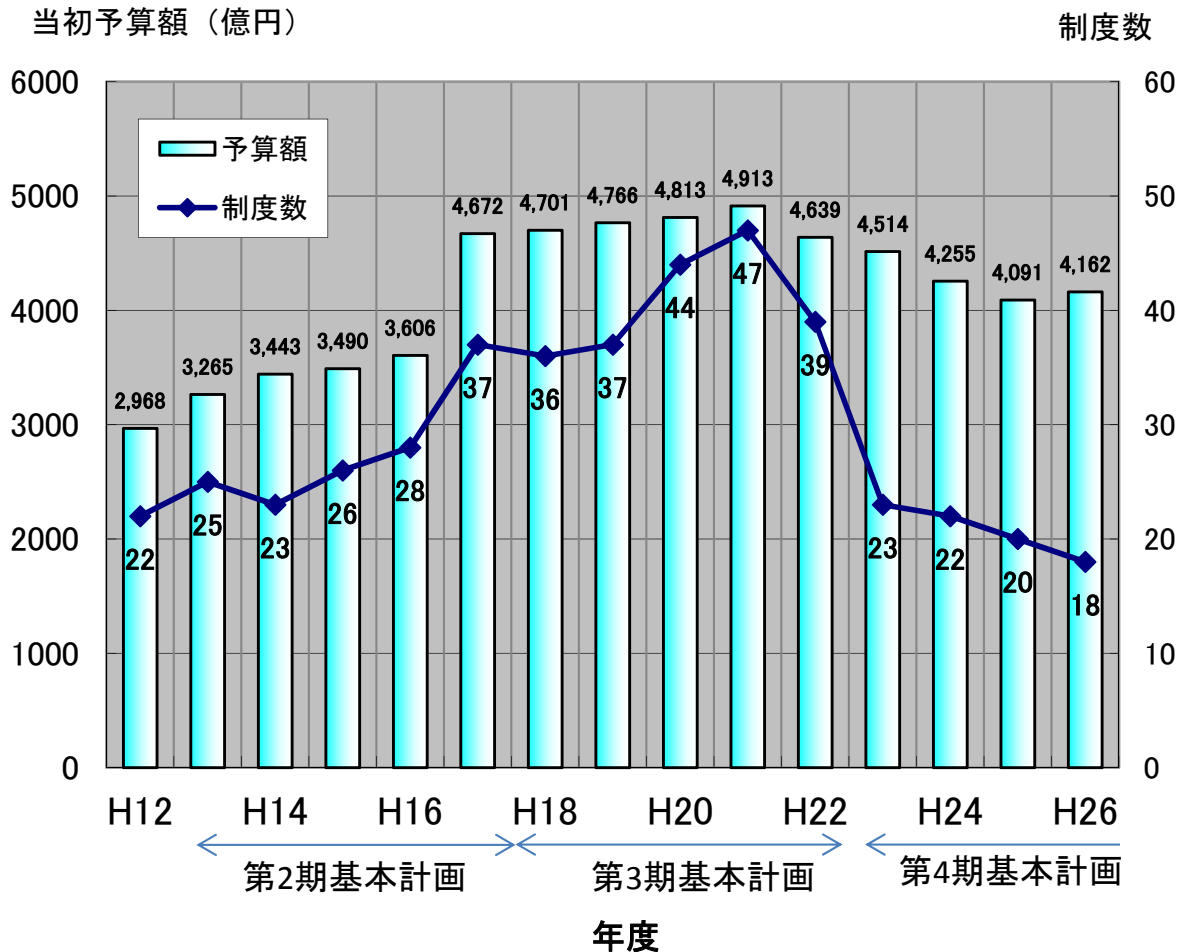
図9 競争的資金について

競争的資金の概要

- 「競争的資金」： 資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金（第3期科学技術基本計画）
- 競争的な研究環境を形成し、研究者が多様で独創的な研究開発に継続的、発展的に取り組む上で基幹的な研究資金制度
 - イノベーションの源泉となるボトムアップ型から社会還元に直結するようなトップダウン型まで、研究開発の個々の発展段階や政策目的（課題や分野）等に応じて多様な制度が設けられている
- また、目的や研究開発対象が類似する競争的資金については、「科学技術に関する基本政策について」（平成22年12月24日付総合科学技術会議答申）を踏まえ、整理統合を促進（47制度（21年度）→18制度（26年度））
- 研究者が研究活動に専念でき、研究開発の進展に応じ、基礎から応用・実用段階に至るまでシームレスに研究を展開できるよう、制度間のつながりや使い勝手に着目した再構築を進めることとしている。

競争的資金の予算額(当初予算)及び制度数の推移

- 厳しい財政状況の中で予算額は横ばい(微減)で推移
- 平成26年度の競争的資金の予算額(総額)は、微増し約4,162億円(科学技術関係費の11.4%)



出典：内閣府作成